

1 新型コロナウイルス緊急調査

4割が売上半減 第2回 新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査

新型コロナウイルス対策で企業もさまざまな対応

本誌4月号で報告した「新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査」に続き、その後の影響を調べるための第2回調査を5月中旬に行い、5月28日(木)公表しました。今回はその報告書の内容をご紹介します。

◎調査の概要

調査目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、企業経営におよぼす影響を追跡調査することで、前回調査(2月)と比較、企業経営に与える影響の実態を把握し、今後の当所事業への反映や、行政に対してより効果的な提言要望を行う参考とするため。		
調査期間	令和2(2020)年5月11日(月)～18日(月)の8日間		
調査対象者	998件	調査方法	調査票をFAXにて送信、回答
	当所役員・議員(139件)、 部会役員・評議員(480件)、 青年部(230件)、女性部(57件)、 振興委員(25件)など <small>※重複分150件と推計し、 調査対象者はおよそ840件としました</small>	有効回答数	260件 (回答率30.9%)

図1 企業経営への影響(2月、5月)

今回の調査は、前回調査(2月)後にどのように状況が変化しているかを把握し、より会員企業に寄り添った施策を実施する参考とさせていただくことが大きな目的です。

今後さまざまな状況が変化すると思われるので、その点にも留意してお読みください。

本調査報告書の全文は、当所ホームページからダウンロードできます。

【調査結果】

業種構成

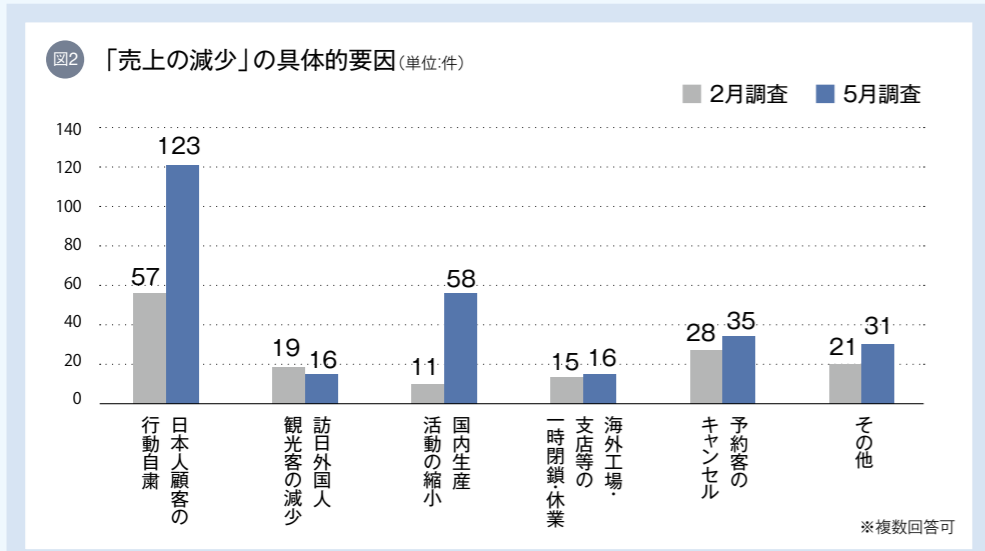
回答企業の業種構成はサービス業(24%)、製造業(18%)、建設業(16%)、卸売業(12%)、小売業(12%)、飲食業(8%)、その他(10%)となっており、市内企業の業種をほぼ網羅した構成となっています

【影響の有無(図1)】

企業経営への影響の有無については「出ている(83%)」「出していない(17%)」と回答がありました。前回(2月)調査では「影響が出ている」とした企業は44%でしたから、約2倍に増えています。緊急事態宣言後のわずか3カ月間でさらに業況が悪化し、多くの企業が影響を被ったことが分かります。

〈緊急事態宣言の推移〉

- ◎ 令和2年4月7日 緊急事態宣言発出
- ◎ 4月16日 対象区域が全都道府県に拡大
- ◎ 5月4日 期間が5月31日まで延長
- ◎ 5月21日 北海道、埼玉県、千葉県、東京都および神奈川県以外の府県に対する緊急事態宣言解除
- ◎ 5月25日 すべての緊急事態宣言解除



■影響の内容

具体的にどのような影響が出ているかについては、「売上の減少(70%)」「資金繰りの悪化(10%)」「仕入の減少(6%)」「仕入値の高騰(3%)」「売上の増加(2%)」「その他(9%)」でした。前回調査でも「売上の減少」が最も多く65%でした。その他の回答には「工事の中止」(鉄骨製造、電気工事他)「イベント中止など」(仮説トイレ介護用品リリース、ホテル他)、「作業員の健康管理」(左官工事) などがありました。

■「売上の減少」の内訳(図2)

「影響の内容」で70%の企業が挙げた「売上の減少」の内訳について詳しく見ると、「日本人顧客の行動自粛」と回答した企業が123件で、前回調査の57件を大きく上回りました。この理由として、緊急事態宣言による国民全体への不要不急の外出自粛などにより、年度末の歓送迎会等の宴会のキャンセルが相次いだことや、ゴールデンウィーク期間中の客足が減少したことなどが想定されます。

また「国内生産活動の縮小」が58件で、前回の11件の約5倍となりました。その理由としては「取引先の休業などで自社の業務が滞ってしまう」「感染拡大防止の恐れがある対面接客を避けるため、営業活動が行えない」などが考えられます。

■具体的な影響の状況

具体的な影響について、さらに踏み込んで聞いてみました。回答の中から業種別に主なものを

ご紹介いたします。

製造業

- ◎ 受注減少(印刷)
- ◎ 顧客の設備投資意欲の低下、現地作業の遅延(金属製品)

建設業

- ◎ 現場作業の中止により人員が余る(とび工事他)

現在は新型コロナウイルス感染症の拡大前の案件があるが、今後は受注が減少すると思われる(電気通信工事)

卸売業

- ◎ 観光地向け販売の減少(菓子)
- ◎ 得意先の売上減少による影響(酒類他)

小売業

- ◎ 来店客が来ない。現状の打開策がない(靴・自動車他)

飲食業

- ◎ 売上減、社員の感染防止対応備品の設置などの労務対応(自動車部品)
- ◎ 来客数減少、テイクアウトを始めたが利用客は少ない(居酒屋)
- ◎ 緊急事態宣言の影響が大きい(居酒屋)

サービス業

- ◎ 来店サイクルの長期化(理髪店)
- ◎ タクシー利用を控えている人が多い(タクシー)

その他

- ◎ 対面営業を全面的に自粛(生命保険)
- ◎ 売上の急激な減少による資金繰りの悪化(貨物運送)

緊急事態宣言を踏まえた消費者の自粛ムードは、前回調査時より高まっています。それに伴って消費の抑制が起こり、企業経営に影響を及ぼしていると思われます。予約のキャンセルやイベントの中止により仕事がなくなるなど、業種を問わずさまざまな影響が出ています。

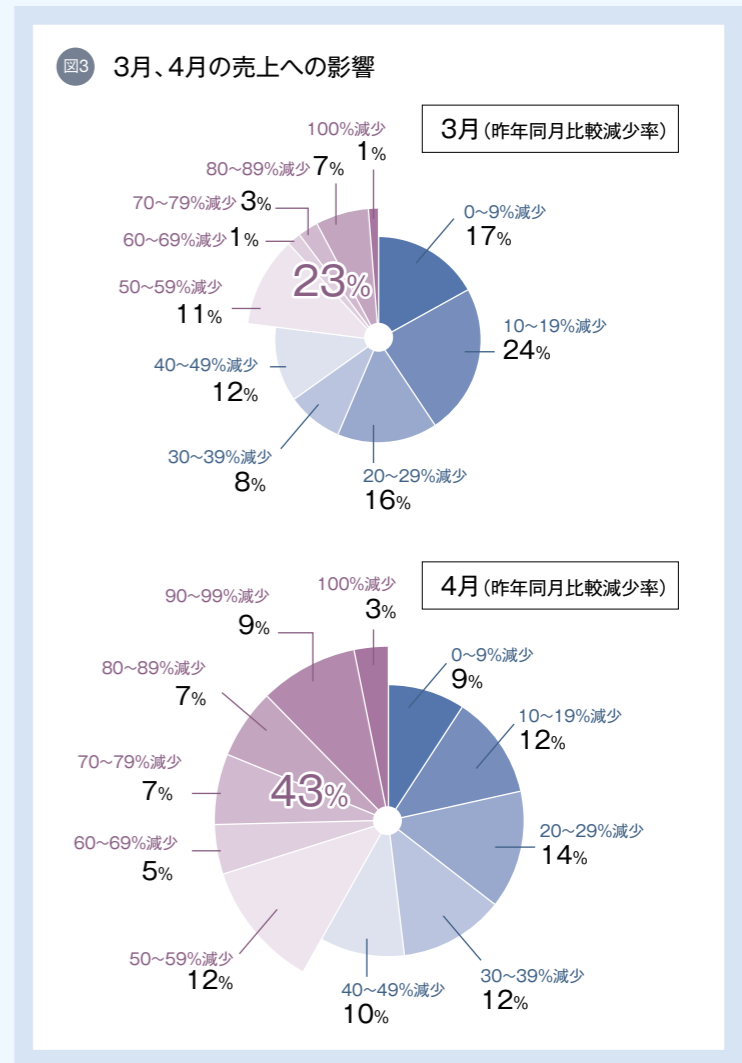
1つの業種が休業対応をとったことによる影響が、その取引先に波及している状況が次第に大きくなってきていますから、今後もさまざまな業種で影響が出てくることを考えられます。

また、新型コロナウイルス感染症が完全に終息したわけではないため、今後の客足の回復にも時間がかかると予想されます。

■3月、4月の売上への影響(図3)

3月、4月の売上への影響についてはそれぞれ前年同月と比較した割合(増加・減少)を調査しました。その結果、3月の売上に比べ、4月の売上の減少率が大きくなっていることが分かりました。

3月時点では、前年に比べて30%以上売上が減少した企業が4割程度でしたが、4月時点にはこれが60%以上になりました。このことから、緊急事態宣言が発出されたことによる4月上半への影響は大きいものだったと想定できます。



「50%以上の減少」と回答した企業の割合は、4月時点で40%近くを占めており、売上減少率が大きいために営業時間の短縮や休業を行った企業も増加したと考えられます。

すでに実施している対策 (図4)

新型コロナウイルス感染症について、すでに実施している対策について調べたところ、前回調査に比べて全体的に何らかの対策を実施した企業が増えており、感染拡大に対する企業の危機感が大きくなっていることが想定されます。

今回の質問項目には、前回調査の項目に「営業時間の短縮」「業態の変更」など6項目(図4で新と記載があるもの)を加えました。「営業時間の短縮」「テレワーク等在宅勤務への対応」「職場への時差出勤」などの対策については実施している企業も多く、対応の減少や事務所内での「3密」回避を進めている企業が増えていると思われれます。今後も終息するまでは、引き続き感染防止のために必要な対応をとることで、自社の経営を守る努力が必要でしょう。

今後の影響についての懸念事項

新型コロナウイルス感染症による今後の影響についての懸念事項には、さまざまな意見が寄せられました。その中でも特に、受注減少や感染拡大の第2波への不安、取引先の休業・廃業などによる売上の減少、日本経済の冷え込みへの不安などの声が目立ちました。

懸念事項や、対応を予定していることなど、主なものを業種別に紹介します。

製造業

- ◎ 市場の減少、サプライチェーンの減少、開発の遅れなど(精密測定器)
- ◎ 事業の縮小(菓子、印刷)
- ◎ 新規採用社員および派遣社員などの人員削減(航空機部品)

建設業

- ◎ 工事の延期、中止の増加による売上減少(給排水設備工事)
- ◎ 今夏以降の受注率の低下(電気通信工事)

卸売業

- ◎ 売掛金の未回収、得意先の倒産、業界全体の衰退(酒類)
- ◎ ウェブや通販など対面しない形態への移行による中抜き(衣類)

小売業

- ◎ 売上減少によって資金繰りに影響(ガソリンスタンド)
- ◎ 消費者のライフスタイルの変化への対応(ホームセンター)

飲食業

- ◎ 緊急事態宣言解除で県外からの人の流入による感染拡大の恐れ(洋食屋)
- ◎ 新型コロナウイルス感染症の拡大は繰り返し、第2波がくるなどで1~2年は続くと思われるので、長期戦で戦略を練らなければならない(居酒屋)
- ◎ 再開してもお客様が来店しないので、閉店も視野に入れて次の一手を検討中(居酒屋)

サービス業

- ◎ 需要回復遅延、心理的不安、経済の冷え込み(旅行)
- ◎ 生活必需品を提供するサービス業ではないため、景気回復が見込めてきても後回しになる可能性が大きい(専門サービス)

その他

- ◎ 業態の一部変更も検討(バス)
- ◎ 事業規模の縮小(貨物運輸)
- ◎ 従業員の営業意欲の減退(証券)

行政機関や商工会議所などへの意見要望

行政機関や商工会議所への要望については、前回調査と同様に「影響を受けた中小企業等への支援」「正確な情報提供」について求める声が多く寄せられました。加えて「補助金、助成金の拡充」「公共工事の拡充」などを求める声も目立っています。補助金申請など各種申請時の煩雑な

手続きや届出書類の簡素化を求める声や、廃業を視野に入れた声も寄せられています。

- 製造業**
- ◎ 補助金の速やかな交付や拡充、条件の緩和、経済活動の促進(染色)
- ◎ 雇用調整助成金の書類の簡素化(婦人服)

建設業

- ◎ 公共工事の拡充(塗装工事)

卸売業

- ◎ 売上減少幅の緩和による利用しやすい給付金、助成金など(靴)
- ◎ 対応マニュアルなどの情報提供(乾物)

小売業

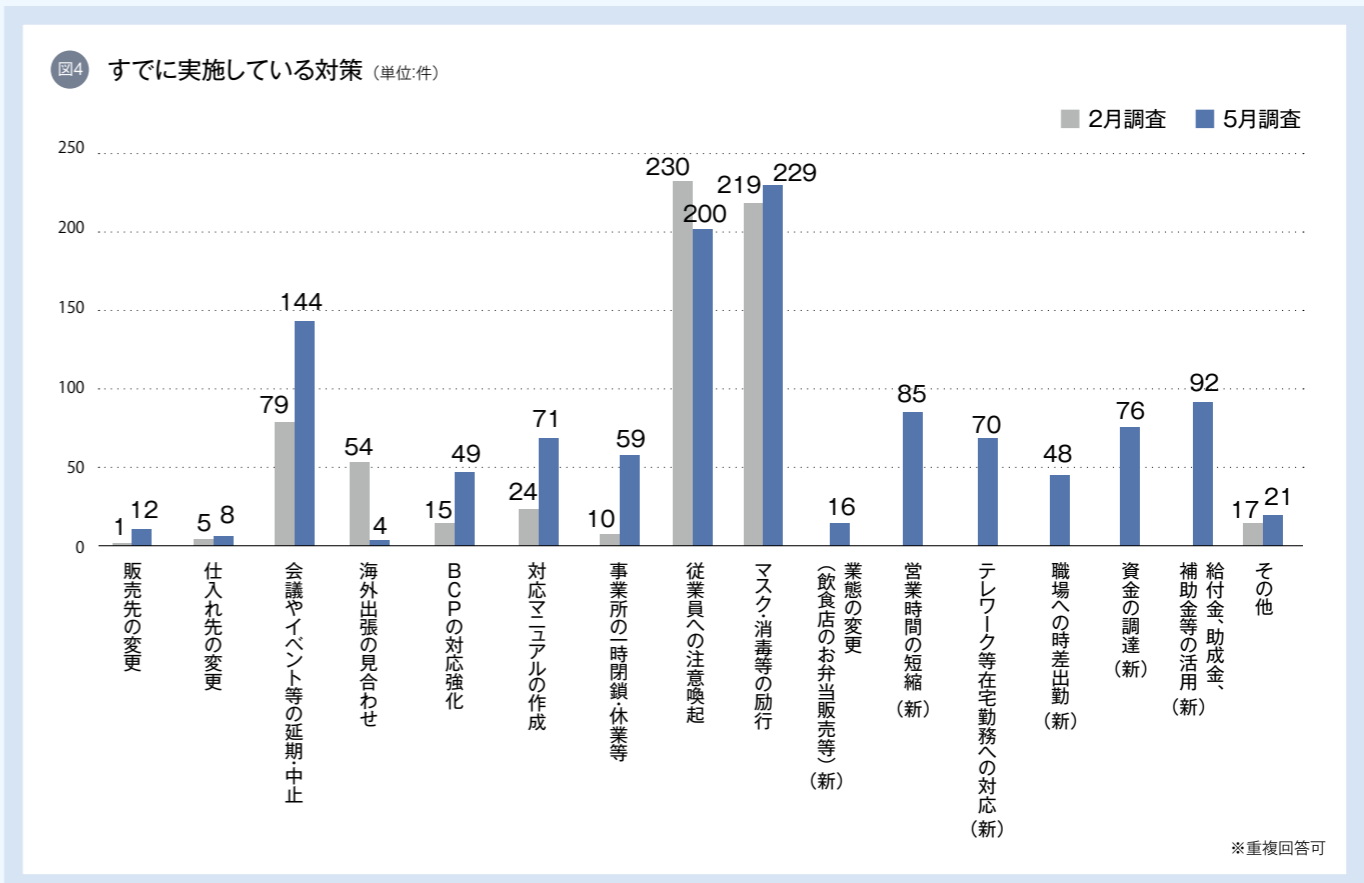
- ◎ 今後も続くと思われるので、長期的な対応(ガソリンスタンド)
- ◎ 悪影響の少ない廃業指導(化粧品小売業)

飲食業

- ◎ 制度改正など正確な情報のいち早い提供(居酒屋)
- ◎ 家賃の支援、固定資産税の減税(餃子店)

サービス業

- ◎ リース料が大きな負担(ディスプレイ)
- ◎ 雇用維持のための支援策拡充(クリーニング)



今回の調査は、前回調査に続いて同じ企業に対し実施したことで、経営への影響の大きさが浮かび上がる結果となりました。前回調査時と比較すると、回答企業への影響も大きくなっており、資金繰りの悪化や業務量の減少など、企業にとって死活問題となることがはつきりと出ています。

現状では、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明のままですから、5月以降も経済の冷え込みはしばらく続く予想されます。現在影響が少ない業種でも、今後取引先からの影響の波及や受注件数の減少などが想定されます。今はまだ影響が少ない業種でも、あらゆる可能性を考慮して対応を検討すべきであると思われれます。

当所では、最新の動向を注視し、事業者へ寄り添いながら、正確な情報をいち早く提供するとともに、事業継続や地域経済の回復・維持に向け、早急な支援および中長期的な支援策に取り組んでまいります。



新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査報告書(全文)

